

令和7年9月 新得町議会 一般質問ダイジェスト

駅前再整備・若者定住支援・
部活動の地域移行について

2025年9月17日 定例第3回会議より
Official Summary of General Questioning Session 2



本日のダイジェスト (Agenda)



駅前広場

駐車場の不足と「使いづらさ」への対策、および冬期に向けた懸念。



奨学金返済支援

若者のUターンを促すための「借金返済肩代わり」は是か非か。



部活動の地域展開

「地域移行」から「地域展開」へ。指導者不足と持続可能性の壁。

質問者（町民の代弁者）



森本 洋子 議員

主張：駅前広場の利便性向上・冬期対策の徹底



中村 優太 議員

主張：若者定住への投資・教育改革の推進

答弁者（行政の判断）



佐伯 町長

立場：安全規制の遵守・財政の公平性・費用対効果



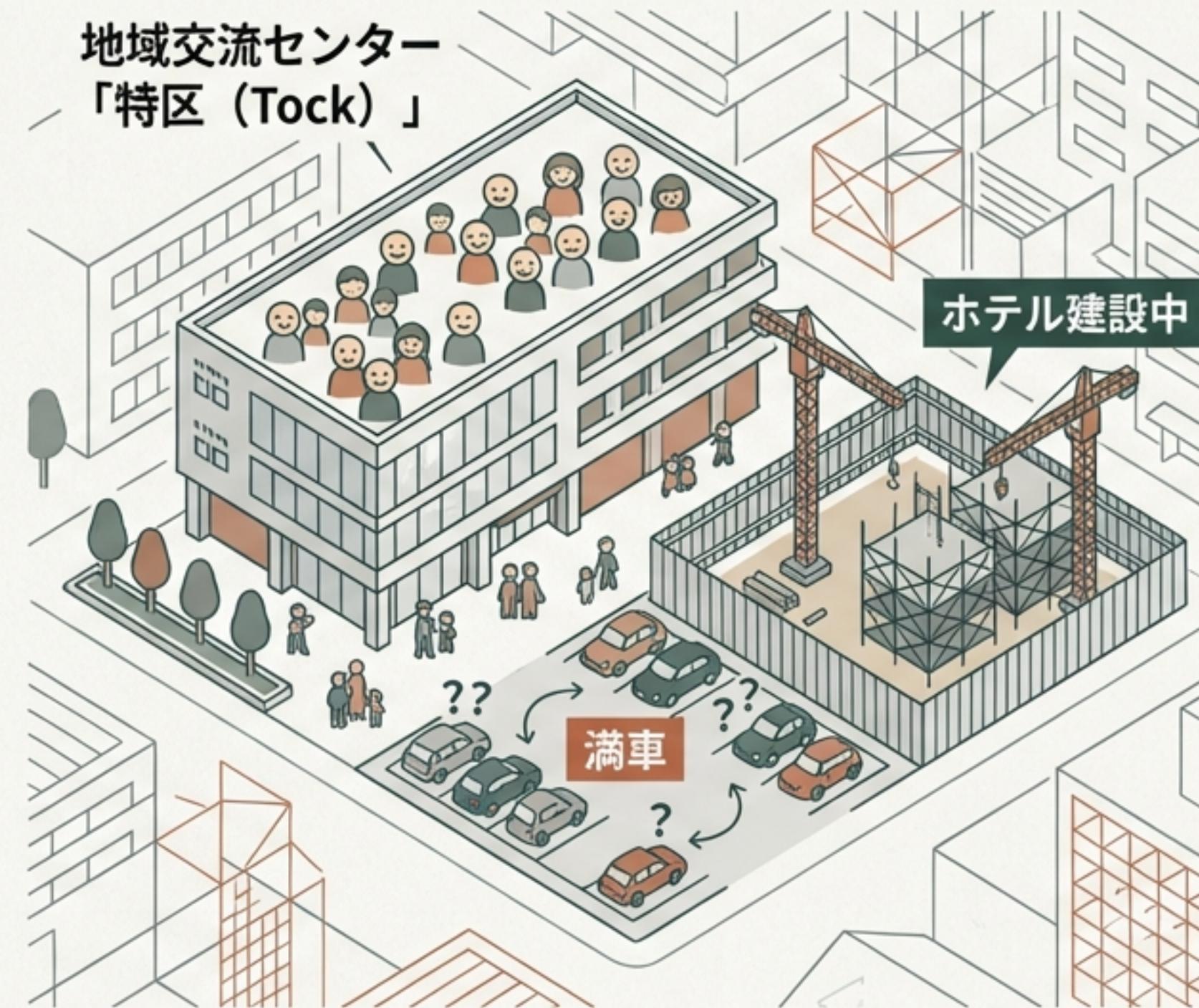
教育長

立場：制度改革の構造的困難・持続可能性の確保



駅前再整備：賑わう交流拠点、不足する駐車場

地域交流センター「特区（Tock）」は6月の供用開始以来、猛暑の避難所（エアコン完備・室内遊戯）として大盛況。しかし、その人気が新たな課題を浮き彫りにした。



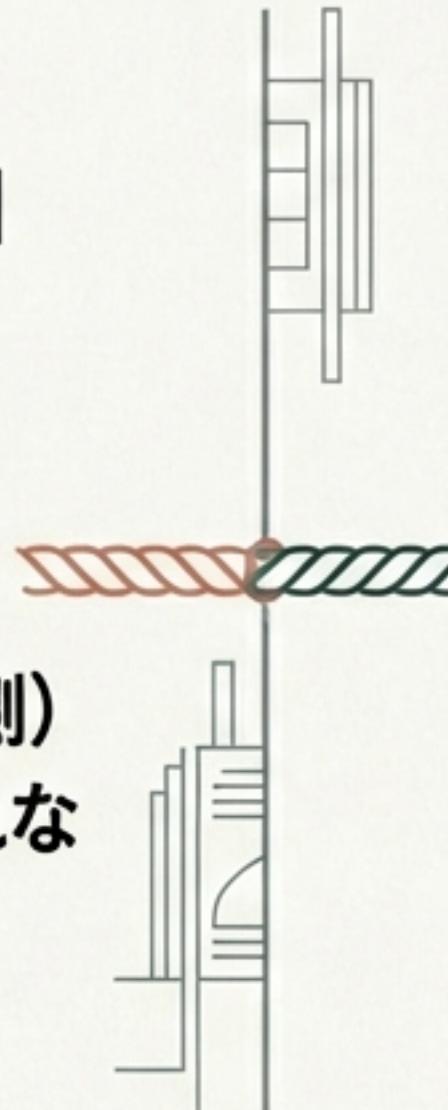
- **課題:** 満車で止められない、入り方が直感的に分からない。
- **現状:** ホテル等の工事が継続中で、本来の駐車キャパシティが未完成。
- **議員の指摘:** 「工事完了まで待てない」。周辺の空き地活用など、即効性のある対策が必要。

安全最優先の代償：理想と現実



住民の「利便性」

- ・「一方通行が不便」
- ・「逆走車が後を絶たない」
- ・「入り口が1箇所（北側）のみで、南側から入れない」



行政の「安全性」

- ・警察・北海道との協議結果：事故防止のため「出入り口は1箇所」と決定
- ・構造的制約：面積と交通量の兼ね合いでレイアウト変更困難



佐伯町長：「私自身も使いづらさを感じているが、安全を最優先した結果である」

目前に迫る「冬」への懸念と対策



冬期のリスク

積雪により白線が見えなくなり、雪山でロータリーが狭まる。設置されたポールが破損する恐れも。

当面の対策 (Short-Term Solutions)

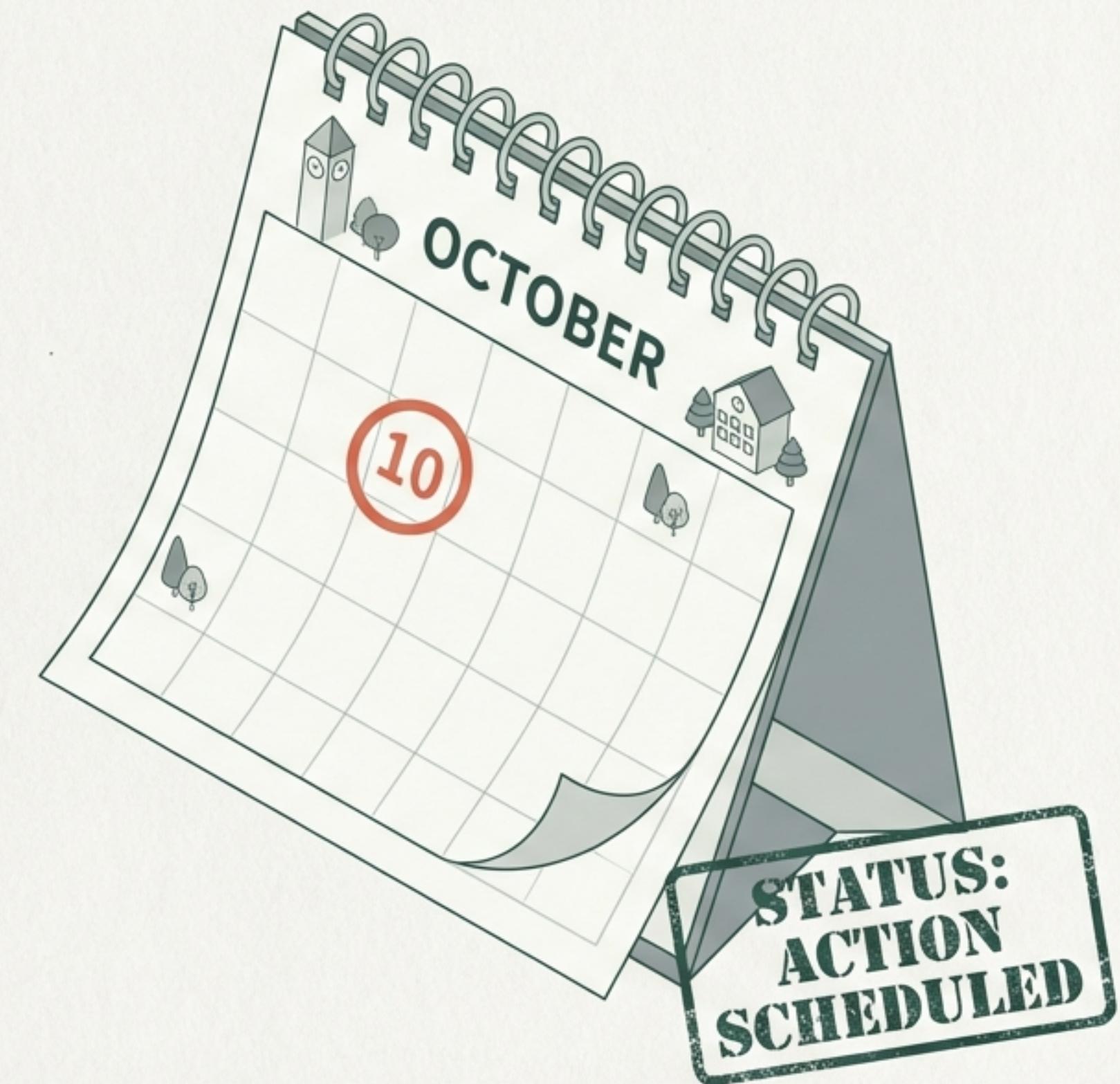
- ・看板設置：分かりにくい箇所への案内板強化。
- ・代替地誘導：工事期間中、他の公共駐車場への誘導を強化（広報・HP）。

※民間の空き地（遊休地）借用については、町側は「公共駐車場の周知」で対応する姿勢。

【NEXT STEP】町民参加型ワークショップの開催

町は駅前広場の使いづらさを認め、住民との直接対話を選択。

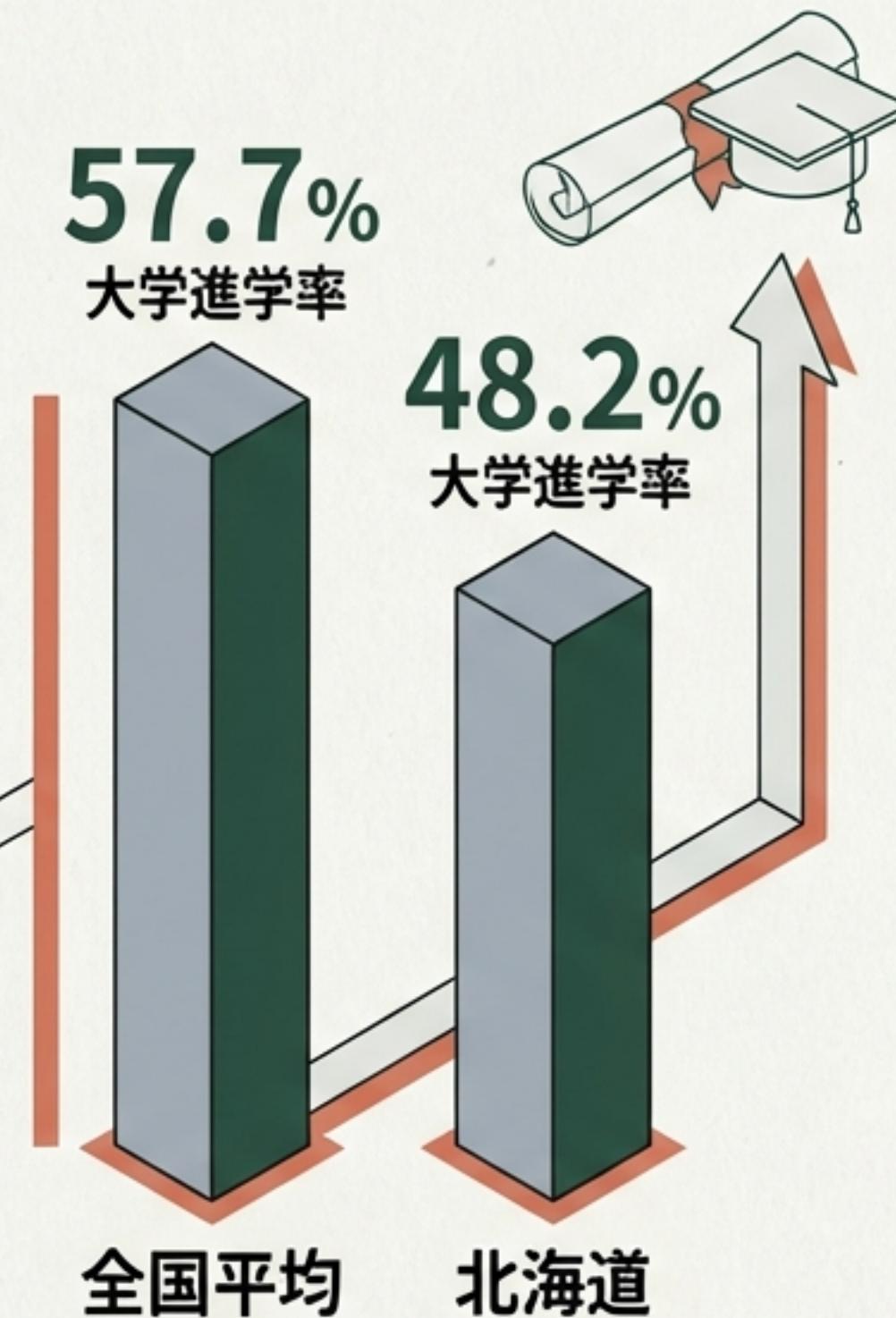
- 日時：10月10日
- 目的：
 - ・使いづらさの解消アイデアを募る
 - ・ハード（構造）は維持しつつ、ソフト（運用・看板）での改善策を探る



若者の帰還を促すために：奨学金返済支援の提案

15人

2023年 新得町出生数

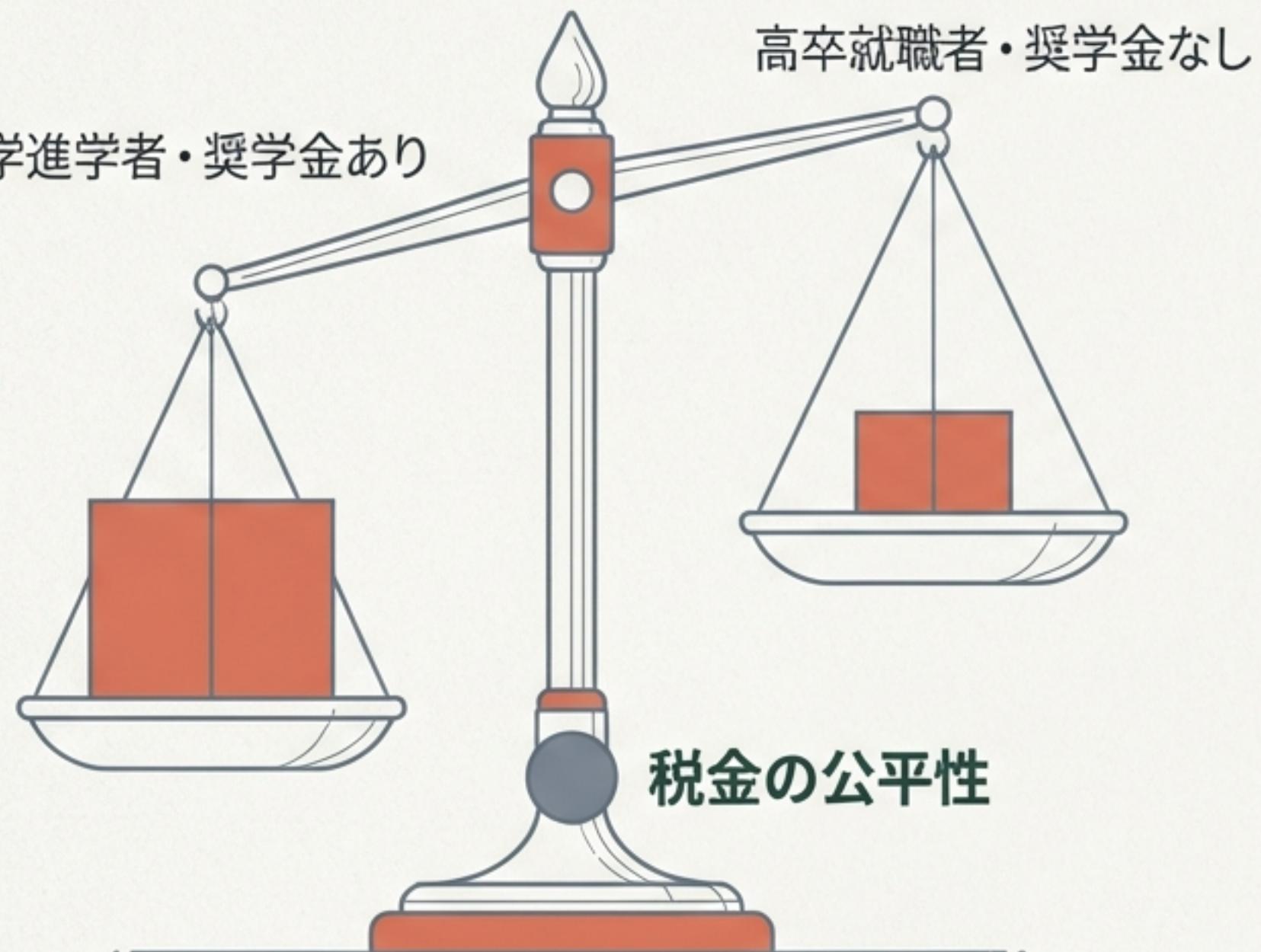


人口減少と少子化が加速する中、
中村議員からの提案：

“「帯広市のような『就職者向け
奨学金返済支援』を導入すべき」

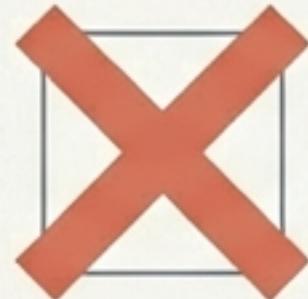
“「一度外の世界（大学）で視野
を広げ、新得に戻ってくるイ
ンセンティブを作る」

公平性と費用の壁：町長による拒否の論理



- 1. 公平性の欠如:** 大学に行かず地元で働いている若者への支援はどうなるのか? 借りた人が返すのが筋。
- 2. 効果への疑問:** 借金を肩代わりすれば、本当に優秀な人材が定着するのか? (費用対効果が不明)。
- 3. 役割分担:** 教育の推進は「国策」であり、一自治体の税金で賄うべきではない。

結論：慎重な姿勢を維持



独自の奨学金返済支援制度

結果：導入しない



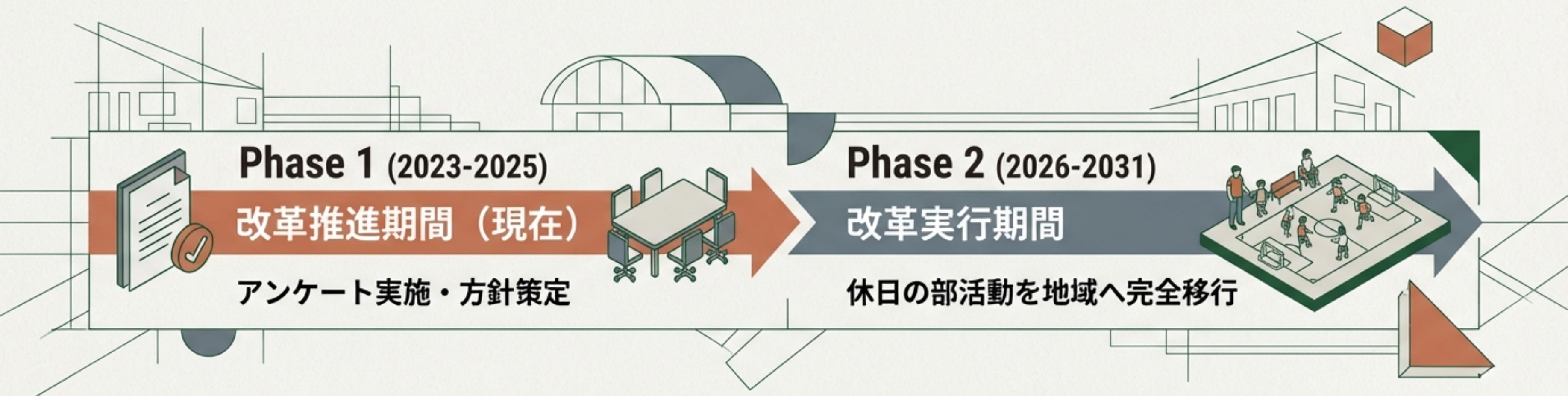
既存の支援制度の継続

- ・住宅建設促進制度
- ・商工業活性化事業（雇用対策）
- ・就労者福利厚生支援

STATUS: STATUS QUO MAINTAINED

町は新たなインセンティブよりも、既存施策の実行と費用対効果の精査を優先。

部活動の「地域移行」から「地域展開」へ



Inter

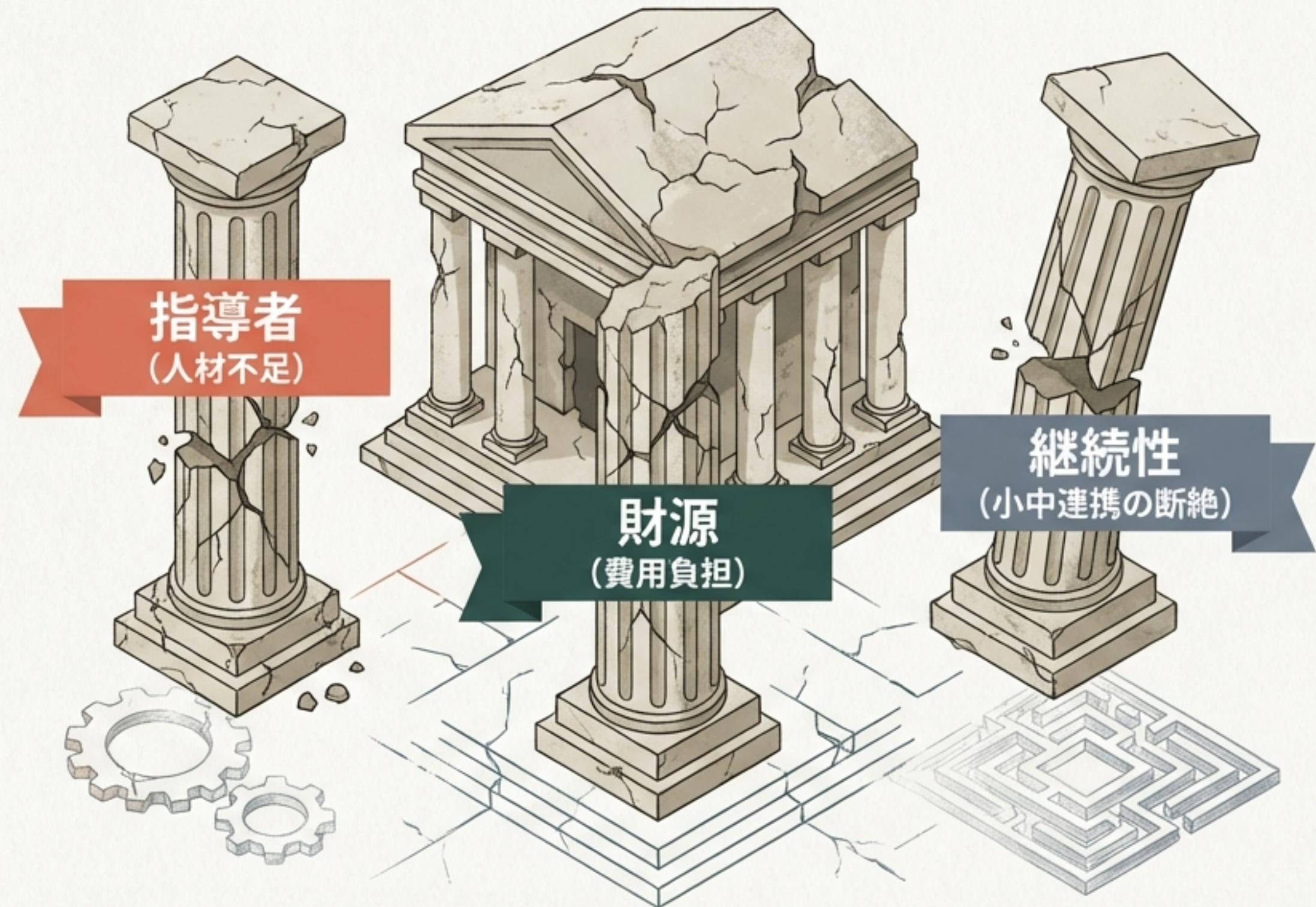
用語の変更: 国の方針により、単なる学校からの切り離しではなく、地域全体で子供を育てる「地域展開 (Deployment)」へ。

Inter

現状: 陸上部などで「拠点方式」を開始（屈足-足中学校との合同活動など）。

理想と現実のギャップ：「暗中模索」

Civic Editorial



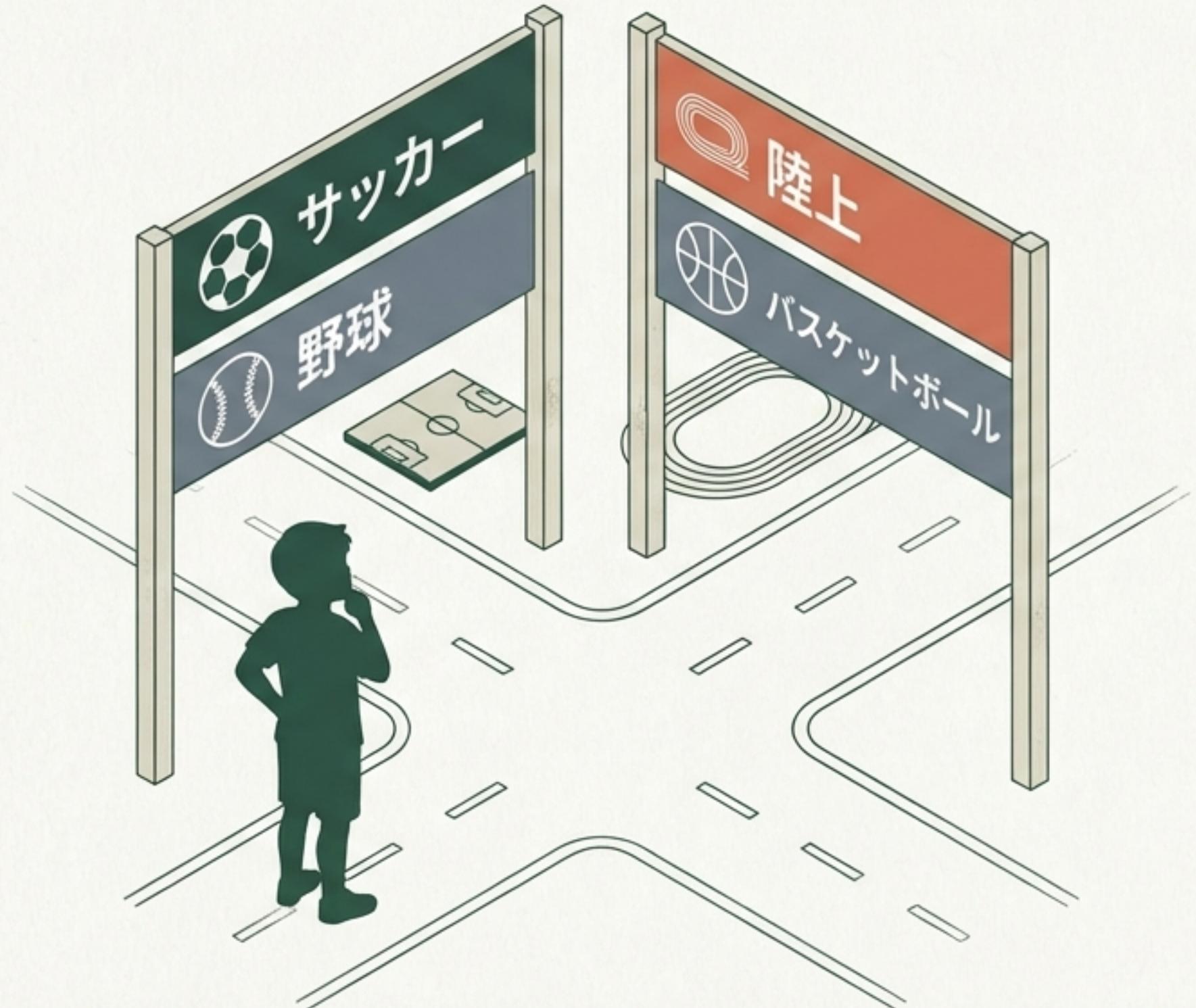
教育長の見解

教育長：「都市部モデルは地方には当てはまらない。暗中模索の状態であることは否めない」

- 課題：受け皿となる大人がいない、誰が費用を払うのか、少年団と部活の接続が切れる恐れ。

子どもたちの選択肢を守るために

Civic Editorial



今後の戦略：

- 1. 無理な移行はせず、「持続可能性 (Sustainability)」を最優先。
- 2. 保護者・スポーツ協会との協議を継続。
- 3. 地域全体で情報共有を強化する。



まとめ：行政のスタンス一覧



新得町の未来を共に考える

駅前広場の使い方は、あなたの意見で変わる可能性があります。



10月10日のワークショップへぜひご参加ください。